

『 社会資本整備 及び 公共投資のグランドデザイン研究 』

委員 及び 自治体 アンケート

※ 事務局 並びに 委員各位 限りの資料であり、
取扱いには十分ご注意下さい。

社会資本整備及び公共投資ランドデザイン研究会アンケート

芳 名 愛知県岡崎市

おおよそ の 順 位	長 期	
	対 象 事 業 名	そ の 取 組
1	岡崎町都市構想 (コリドールシティおかざき)	あいち学術研究開発ゾーン構想 都市拠点総合整備事業 岡崎市複合空間都市基盤整備事業基本計画 うるおい緑・景観まちづくり整備計画
2	高度情報文化都市構想 (仮称) (ライブメディア都市・岡崎21計画)	地域・生活情報通信基盤高度化事業 新世代通信網パイロットモデル事業 (地方都市対象事業としての取り組み) 岡崎テレビアモデル都市
3	循環型社会を目指して 岡崎地区リサイクル実験モデル都市構想 づくり (分別収集から減量化へ) (解りやすいリサイクル)	岡崎市ごみ処理基本施設計画調査報告書 リサイクルプラザ建設 (H5～H8) 安値で解りやすいゴミ再生システム (信州博覧会)
4		

社会資本整備及び公共投資ランドデザイン研究会アンケート

芳 名 愛知県岡崎市

おおよそ の 順 位	長 期	
	対 象 事 業 名	そ の 取 組
1	リバーフロント構想	遊水地利用施設計画の策定 (周辺都市より人々が集まる特徴のある計画づくり) 都市計画法・河川法
2		

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

氏名： 大分県知事 平松 守彦

おおよその 順位	短 期 対 象 名 そ の 概 略	中 期 対 象 名 そ の 概 略
1	県内60分圏域内30分生活 交通圏構想の推進 （道路交通網の整備）	第二国土軸構想の推進 （高速交通体系の整備）
2	下水道の整備	文化・教育施設の整備
3	福祉・医療施設の整備	環境保全施設の整備
4	農林水産業基盤の整備	公園・スポーツ施設の整 備
5	情報・通信基盤の整備	
6	空港・港湾の整備	
7	治山・治水事業の実施	
8	住宅の整備	
9		
10		

長洲町.

(現況と課題)

今日、各自自治体の道路整備状況は、計画通りに進んでいる。しかし、一定の経済圏や、地域間における道路の整備については、事業費が均花的に配分され、予算の分散によって県域ネットワークというマクロ的視野での整備効果が現れるには長時間を要し、投資に見合う即効効果については、疑念を抱いているところである。

また、その計画立案の段階で、中長期的な時間的・財政的見通しが立てにくいといったことが、行政における課題であり、自治体間の大きなネックとなっている。

このため、一定地域内での優先順位に基づく整備計画の確立が必要である。つまり、地域内の幹線への重点的集中投資（予算配分）によって、計画の推進を図る。

例えば、道路ができれば、それに沿って街が生まれ、その街の特性を生かした、事業構想の推進へのより一層のはずみがつくものと考えろ。

(憲法三法の改正)

農地と農業

(状況之課題)

今日、田畑を宅地にしたり、田畑を売買するといった権利の移動を行おうとする場合には、国・県の許可が必要である。

一方、米市場の開放、農業の後継者の育成、専業農家の経営といった農業、農家を取り巻く状況は、日々厳しさを増している中、農家・農協が明確なビジョンを持たないまま、生産基盤整備事業として莫大な事業費を投入している。

また、こういったなかで21世紀に決せる農家づくり、食料生産体制の確立、土地の有効利用といった観点から、刻々と変化する町の状況に柔軟に対応できるものとして、町の実情にあった農振地域の見直しができる状況が必要である。

しかし、農振地域の見直しについては、市町村に対する均一、画一的な、配分方式の割当て方式が取られているため、農地の少ない市町村にとっては、柔軟な見直しが行えず、市町村独自の事業計画推進の阻害要因ともなっている。このためこのような硬直的な指導については、見直しの必要がある。

公園整備

(現状と課題)

週休二日制の定着や生活の多様化に伴い、若いやゆとり、レクリエーションやスポーツの場として、今口、公園の整備を求める住民の声が大きくなってきた。

しかし一方、これまで都市公園として整備されてきた公園は、全国一律に、木の高さから、木の種類や施設の配置といったものまできまりきったものとなっている。このため、どこにいても顔のない、同じものが作られ、地域の人々に馴染の薄いものとなっている。

これは一種異様なものであり、その地域の個性や特色といったものをまったく反映していないものづくりで終わっている。

今、求められるものは、地域の杜であり、森である。そこに人が集まり、出会いの場となる空間である。そのためには、その地域が持っている特性、その地域にしかない特質や資質を生かした、本当に楽しみのある公園づくりが出来るような制度や環境が必要である。

学校施設の有効利用

(現状と課題)

社会教育法では、“学校施設を地域住民に社会教育に資するための施設として、教室、体育館、プール、校庭等の教育施設の開放利用に努める”と規定がある。

一方、町（行政）でも、限られた町内施設の効率的有効利用として、これら学校施設の一般開放を積極的に呼び掛けている。

しかし、学校の管理上の（責任）問題から、地域住民への施設開放については、体育館や校庭といった部分的なものに留まっており、広く住民層に全施設を開放する状況には至っていない。

また、これから先、整備を必要とする学校施設についても義務教育施設としての整備を進める関係上、建物の構造、施設の利用についても児童・生徒のみを対象とした計画立案に捕らわれがちである。

このため、同じ機能の重複は避けながら、使い勝手のよい、児童・学校の生徒だけにとらわれない、地域の“みんなの施設”といったものづくりでの視点や環境整備が求められる。

例えば、社会教育施設として作る物(体育館等)
を学校へ開放施設として開放するといふ逆のやり方も
可能であると考え。

重要な町づくりの推進

(現況と課題)

先行事業をモデルとした画一的な“枠・制限”が確立し、それからくる“しほり”が強く、今や市町村の特性を喪失させ、住民ニーズに合致（適合）しない均質の施設が全国に多数存在しているように感じられる。

時代の変遷に併せた、多様化する全国からの要望にたいして、地域ニーズに弾力的に対応し、地域の個性、カルチャー、魅力を活かし、地域に密着した事業展開が可能と成るような法制度の改正、さらにはメリハリのある予算配分といったことも必要である。

例えば、拠点都市の場合、適合での指定の際には、やはり市部中心となるが、やる気のある町に対しては、それらの実現に積極的な支援（とくに財政的）が与えられるべきである。

社会教育

(現状と課題)

全国で、3週間に1か所はどこかで文化ホールがオープンしているといわれるほど全国の自治体でホールがつくられ、今や文化ホールの時代といわれている。しかしその一方で、建設はしたものの、その多くが建築後の管理運営をどうおこなったらいのかわからないまま、殆ど死に体で終わる。

これまで、ホール、図書館を造る場合、ホールは社会教育法、図書館は図書館法のもとに、その建設、管理運営について補助・指導を受けてきた。

しかし、これらによる補助を受ける一方、施設の内容、職員の配置数、管理体制等について、細かな縛りがあり、施設の設計や管理運営体制、利用法等の面で支障となり、その町の独自性や個性が打ち出せず、施設が地域住民の財産となっていない。

このため、建設や管理運営にあたっては、「金を出す、口は出さない」といったように、人々の自由な発想のもと、其の地域文化の発信施設となるような制度が求められる。

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

岐阜県 根原 拓代理
氏名： 日置敏明

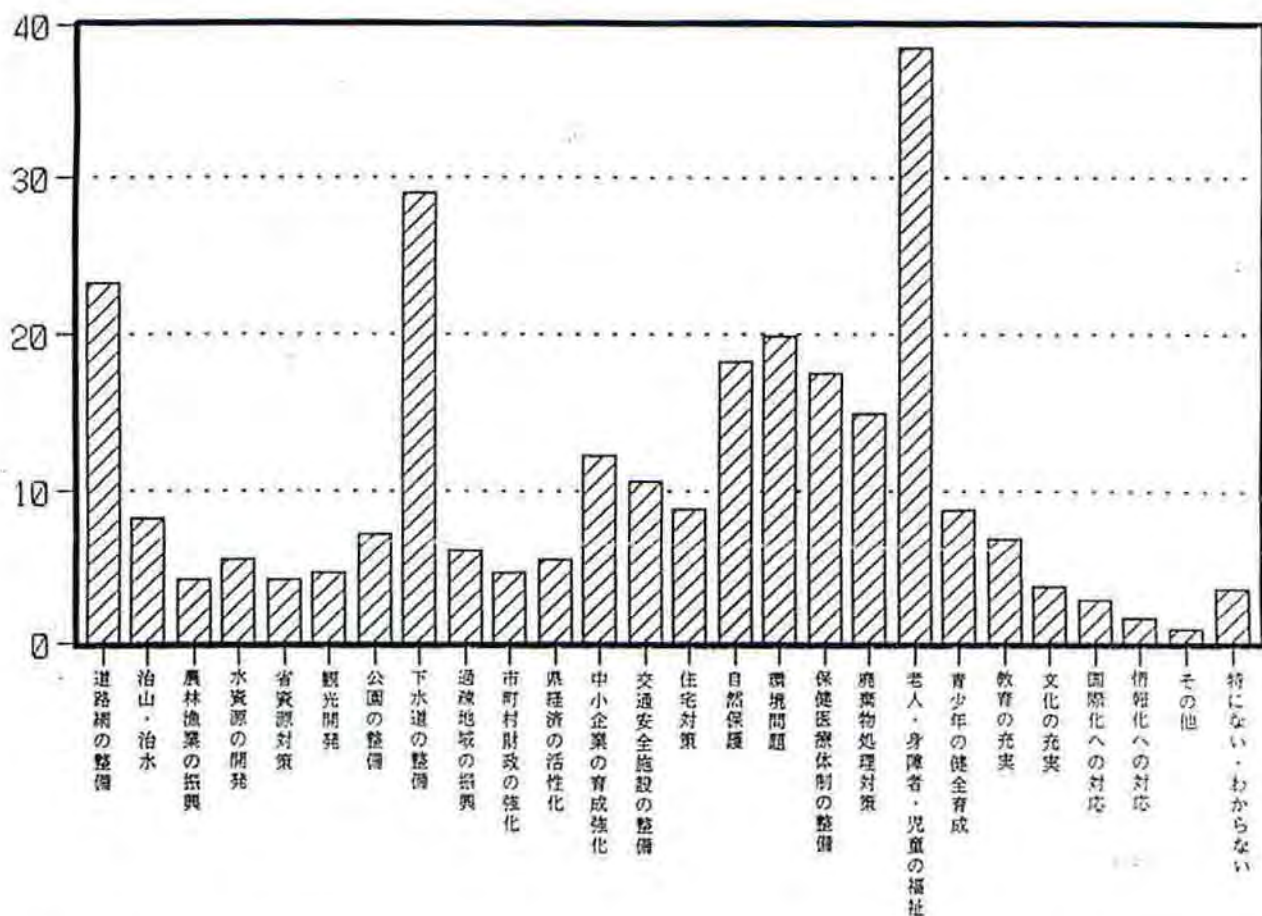
おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	景気対策として真に有効な 公共投資はどのようなものか？	最近、公共投資の経済への波及 効果が低下していると言われている。	国民や住民のニーズに合った 社会資本とは何かの議論。	21世紀へ向けての新しい社会資本 についての具体的なイメージをつくる 必要がある。
2	来年度の国・地方を通じる 公共投資予算配分のあり方。	これまでの政策とは異なる方向へと 踏み出すものとして、重要な意味を 持つものである。	社会資本整備についての公と 民の役割分担と協力	整備のための社会システムの論 議が必要。
3	福祉（高齢者、身体障害者 等）向上のための社会資本整備 のあり方。	総合的な観点から、緊急に進め べき課題である。	公共投資についての国と地方 と含めての考え方の確保のあり方 について。	真に地域ニーズに合った整備 を進めるためには、地方の主体性を 必要とする。そのため、国・地方 も含めて。
4	資源のリサイクルと廃棄物処 理のための社会資本の整備のあ り方。	地域社会にとって、今一番困り たい問題である。	公共投資についての国と地方 の役割分担について。	
5			地域別の投資配分への あり方について。	多極分散型の国土形成のため には、どうあるべきか。
6			社会資本の総合化・複合化 について。	少ない予算で効率的な整備が 必要。
7			社会資本整備の前提となる 用地の取得手法について。	用地の取得が困難なために 停滞している面が多い。
8			社会資本の運営・管理面 のソフトウェアの開発。	特に文化施設の運営ノウハウ など、開発が必要。
9			新しく作れない施設（例：ゴミ処 理施設）の整備手法	いかにして合意を調整し、公平性 を確保するかなど。
10				

19-32 県政への要望

— 1位「老人・身障者・児童の福祉」、2位「下水道の整備」、3位「道路網の整備」

今後県が行政をすすめるうえで特に力を入れる必要があるものを聞いたところ、1位が「老人・身障者・児童の福祉」38.5%、2位が「下水道の整備」29.0%、3位が「道路網の整備」23.1%、4位が「環境問題」19.8%、5位が「自然保護」18.1%となっている。

昭和60年度調査以降、「福祉」「下水道」「道路」の3項目は上位となっているが、その中でも「福祉」「下水道」の伸びが目立ってきている。



区 分	昭和61年度調査	昭和63年度調査	平成2年度調査	今回調査
1位	道路網の整備 31.7	福祉 30.2	福祉 37.3	福祉 38.5
2位	福祉 30.8	道路網の整備 25.7	道路網の整備 26.2	下水道の整備(※注) 29.0
3位	公園・下水道の整備 21.2	公園・下水道の整備 19.6	公園・下水道の整備 25.6	道路網の整備 23.1
4位	自然保護 18.0	自然保護 19.5	自然保護 21.2	環境問題 19.8
5位	保健医療体制の整備 16.8	保健医療体制の整備 16.3	交通安全施設の整備 16.3	自然保護 18.1

※注 前回調査までは「公園・下水道の整備」として調査を実施していたが、今回調査より、「下水道の整備」と「公園の整備」とに分離して調査を行った。
また、「環境問題」「廃棄物処理対策」は今回調査より初めて項目として設定した。

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

ご芳名：神奈川県

（総務部長 蔵 隆司）

29

おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	住宅の整備 (質と量)	当面、景気対策として波及効果が大きい ため。 ただし、中長期的取組みの一環として。	知的社会資本整備	日本社会が目指す「人間重視」の方向を 実現するため。教育・研究機関の整備、 人材育成のハード&ソフト。ソフト開発など。
2	防災関係社会資本整備	防災センターや衛星利用通信網の整備など、 早期整備が必要なため。	高齢化社会対応 社会資本整備	高齢化社会到来前に福祉的インフラの先 行投資を行う必要があるため。 住宅、交通機関など。
3			環境問題対応 社会資本整備	地球環境の保全を推進するため。 緑地保全、廃棄物リサイクルシステムの確 立など。
4		景気対策にもなると思いきや、 大抵それへの積極的な取組みが つき進めるべきと考えます。 ものではなく、中長期的計画に基 き、一時の景気対策として計画される 社会資本の整備は、基本的には、	エネルギー問題等 制約条件対応 社会資本整備	枯渇の恐れがあるエネルギー等の有効活用、 代替エネルギーの飛躍が必要のため。 太陽熱、地熱等の利用。ダムの水力利用など。
5			グローバル化対応 社会資本整備	世界の平和と発展への貢献の一環を担うた め。NGOの育成、ODAの充実、 国際交流基盤の整備など。
6			生活基盤の質の向上型 社会資本整備	生活者重視の基盤整備の一層の質の向上 を目指すため。鉄道整備（通勤用） 住環境、下水道の整備など。
7			余暇対応 社会資本整備	労働時間短縮に伴う余暇時間の有効活用 のため。 生涯学習、都市公園、芸術、レクリエーション施設整備など。
8			ふれあい対応 社会資本整備	人びと、情報と情報のふれあいを推進する ため。 情報通信ネットワークの整備など。
9			都市基盤の質の向上型 社会資本整備	産業活動の活性化などを図るため。 高規格幹線道路の整備など。
10			社会資本メンテナンス	既存社会資本のメンテナンスと質の向上ため。

優先されるべき対象名(ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点)

北九州市長 末吉 興一

区 分	近として市域内時局望に立って早急に整備すべき社会資本		世界的・全国的展望に立って中長期的に整備すべき社会資本	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	市街地再開発の促進 [卸心機能の整備による市街地の有効活用]	無秩序な既成市街地の高度利用と都市機能の再配置により、都市構造の更新と都市の活性化を図る	新北九州空港の早期開港 [大型ジェット機が24時間就航可能な海上空港]	北九州都市圏200万人の交通便利性を高め、併せて東九州地域・西瀬戸内地域の海外・全国との旅客・貨物のネットワーク拠点を形成
2	都市内幹線道路網の整備 [都市計画道路]	街づくりの骨格を形成し市民の日常生活と都市活動を支える幹線道路網の早期整備により、市民の日常の利便性を高める	東九州自動車道の早期建設 [北九州から鹿児島に至る高規格幹線道路]	西九州地域に比べて産業集積が大きく人口も過剰のないのに立ち遅れの著しい東九州各都市を結ぶ高規格ネットワークを整備し、人的・物的な交流を促進
3	生活関連道路の整備 [建築基準法の要件に満たない生活道路整備]	再開発の対象とならない既存の狭隘な道路を整備し、市民生活の利便性の公平化を図る	その他東九州軸の強化 [東九州幹線・日豊本線の高速化など]	上記状態にある東九州圏内都市の都市基盤を整備し、産業基盤の強化と人口流出の抑制を図り、九州全体の均衡ある発展を目指す
4	都市景観の整備 [電線類の地中化・建築物色彩統一・緑化など]	電線類の地中化による歩行上の障害の除去、都市景観の整備による市民生活の向上を目指す	高度研究機関の集積 [工科大学院大学・企業研究所]	工学系の研究機能を高め、基礎素材型基幹産業に偏っていた本市の産業構造を転換して、我が国の頭脳立国としての発展に資する
5	高齢者向け住宅の整備 [高齢者住居住宅・ケア付き住宅]	急傾斜地や既成市街地の既存住宅は、急速に進展する高齢化社会に対応できないので、街の中心部に高齢者が安全で便利な生活を営める生活の場を確保する	流通機能の強化 [国際総合流通センター・国内拠点物流センター]	赤字減らし目的の輸入促進地域(FAZ)に指定されており、輸入製品の常設見本市や海外企業・国内輸入業者の情報発信を強化し、貿易不均衡の解消を目指す
6	交通弱者生活環境整備 [歩道段差の解消・冠水類の地中化など]	地方の方が多い高齢者や身体障害者が、安心して生活でき街を楽しめるような街づくりが必要	港機能の強化 [テクノスーパーライナー対応大深水港湾]	東九州地域・西瀬戸内地域の拠点となっている物流機能と卸売機能高め、九州全体の均衡ある発展と生産者・消費者の調和を目指す
7	景観に配慮した治山・治水事業 []	災害に強い国土を目指すと共に、単なる治山・治水でなく、親水空間を設け人が集まるような地域の活性化に配慮した事業が必要	新映像産業の基盤整備 [マルチメディア・ヒューマンメディア創造研究機関]	今後メディアの主流となるマルチメディアと人間生活との調和を目指した一大産業が発展すると見込まれ、先駆的な研究が必要
8	[]		情報通信基盤の整備 [大都市共同通信(放送)網]	例えば大都市が共同で多チャンネルの衛星放送を行なうなど、地方からの情報発信能力を高め、情報に関する地域間格差の是正が必要
9	[]		地球環境保全技術の集積・研究 [世界環境技術協力センター]	集積された環境保全技術を公営に保管されている発展途上国に指導しているが、今後とも発生する新たな公害に関する研究と技術指導による世界への貢献が必要
10	[]		地域における国際問題の研究 [地域国際化研究機関]	今後の地域ぐるみの国際化時代を迎え、我が国全体ではなく、地域の産業・経済状況等を踏まえた独自の国際化戦略が必要

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

ご芳名： 熊本県知事 福島 謙二

おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	本県では、“躍動するくまもと”を築いていくために、生活基盤の整備、産業基盤の確立、経済活動への支援、交通や情報・通信基盤の整備、豊かな環境の保全・創造など、それぞれの地域が快適な場となり、活力ある経済活動や内外との活発な交流が図れる、確かな基盤づくりに取り組んでいる。 基盤づくりをすすめるにあたっては、次の7つの「地域の視点」に立ち推進することとしている。			
2				
3				
4	・県土 均衡のとれた発展を目指す豊かで文化にあふれた県土づくり			
5	・快適環境 次の世界に引き継ぐ自然を大切にしたい快適環境づくり			
6	・産業 生活の基盤となる力強い産業づくり			
7	・農山漁村 活力に満ちて展望の持てる農産漁村づくり			
8	・都市 魅力にあふれにぎわいのある都市づくり			
9	・広域的生活圏 都市と農山漁村が一体となった広域的生活圏づくり			
10	・世界に開かれた熊本 世界と交流する開かれた熊本づくり （順不同） なお、ソフトについては、子どもたち、若者、働く人々、女性、障害者、高齢者、県民だれも、の7つの「生活者の視点」から“優しいくまもと”をつくる社会システムづくりを推進することとしている。			

社会資本研究会 御中

アンケートのお答えは別紙のとおりです。

大変難しい設問であり、不十分とは思いますが御了承ください。

社会資本整備については、国や地方公共団体など、さまざまな事業主体が取り組んでおり、また、内容も生活基盤や産業基盤、交通体系の整備等、多岐にわたります。

国の社会資本整備のあり方に対する注文なのか、自治体内部での優先順位のことであるのかで迷いました。

地域の発展のために社会資本整備はいずれも重要であり、国の事業を誘導し、また、県独自のプロジェクトを組むなど、全体として基盤づくりを図っていく必要があると思います。

その際、本県では、県民の生活や地域の発展をささえるさまざまな基盤に着目し、別紙のとおり7つの「地域の視点」に立ち、施策の推進を図ることとしています。

静岡県企画開発部 政策企画課

本市では、平成17年を目標年次とする「新基本計画」を策定し、この長期間総合計画に沿って、社会資本の整備等を進めているところである。

この新基本計画の目標としては、「住みよくなるまち名古屋」の建設を掲げ、「住む（生活）・働く（産業）・遊ぶ（文化）」の調和のとれたまちづくりを目指している。

具体的には、

①市民一人一人が、その個性と能力を伸ばし、生涯にわたっていきいきと暮らすことのできるまちをつくりあげていくため、

ア) 健康・スポーツのまち

イ) 子どもプレイランド

ウ) 千種台ふれあいタウン

などの整備を図っていくこととしている。

②世界的な産業技術中枢圏域の中核都市として、世界に開かれた活力ある都市を形成していくため

ア) 港島貨物駅跡地を中心とする「名古屋都心の新しい核の形成」

イ) 志段味ヒューマン・サイエンス・タウン

ウ) 国際的なデザイン技能の集積施設

などの整備を図っていくこととしている。

③名古屋の貴重な歴史・文化や自然を生かしながら、文化やアメニティの面で優れた、魅力的な都市づくりをすすめていくため

ア) 堀川の総合整備

イ) 名古屋城の新たな魅力づくり

などを進めていくこととしている。

本市では、「新基本計画」を具体的に推進する計画として、「推進計画」を策定しており、その第2次計画（平成4～6年度）として、以下の諸点を重視したまちづくりを進めているところである。

①人と地球にやさしいまちづくり

ア) 高齢化に対応した住宅の供給など 福祉都市環境の整備

イ) 特別養護老人ホームの整備など 福祉健康施設の推進

ウ) 資源ごみ選別施設の建設など ごみの減量、リサイクルの推進

②個性と魅力のあるまちづくり

ア) まちを取り巻く緑のベルトづくりとしての公園・緑地の整備など

イ) 文化小劇場など 文化施設の整備

ウ) スポーツセンターなど スポーツ・レクリエーション施設の整備

エ) 都心、副次拠点、外縁拠点などにおける、個性的な拠点づくり

③安心して暮らせるまちづくり

ア) 市営住宅の建設など 定住対策の推進

イ) 駐車場の整備など 駐車対策の推進

④21世紀への基盤づくり

ア) 国際会議場の整備など 教育・研究・交流の推進

イ) 地下鉄の建設など 交通・情報基盤等の整備

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

ご芳名： 厚 木 市

おおよその 順 位	短 期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	道路交通網の整備（特に都市計画道路の整備）	〇 右同	道路交通網の整備（特に高規格道路の整備）	〇 交通渋滞の解消 〇 総合交通体系の確立
2	ごみ減量対策事業の推進	〇 ミカ減量対策 〇 資源再利用 〇 環境保全	公共下水道の整備	〇 市街化調整区域への普及と因 ることによる市民生活の向上、環境 衛生の向上。
3	景気対策特別資金融資等の拡充	〇 景気対策 〇 中小企業対策	ごみ処理施設の整備	〇 第2ごみ処理施設の建設 〇 最終処分場の建設
4	国民体育大会関連事業の推進	〇 ソフトボール場 〇 ソフトテニスコート 〇 多目的施設	公園・スポーツ施設の整備	〇 市民の健康づくりとスポーツレクリ エーション機能の充実。
5	公共下水道の整備	〇 区域内部の整備 〇 促進 〇 市民生活、環境衛生の向上	情報通信基盤の整備	〇 インテリジェントビル建設促進 〇 東洋一水準の定正 〇 テレコムタウンの整備
6	河川・排水路の整備	〇 災害対策 〇 親水環境の整備	産業基盤の整備	〇 産業基盤の強化と雇用の場の創出 〇 先端技術産業の集積
7	公園施設の整備	〇 防災公園の整備 〇 広域遊歩場所の 確保	豊かな長寿社会の創造	〇 在宅福祉サービスの充実と施設整備 〇 高齢者の健康づくり 〇 保健・医療サービスの充実
8	住宅対策事業の推進	〇 高齢者・障害者 対策 〇 良好な住環境の確保	生涯学習拠点施設の整備	〇 人・文化・情報つなぐ会場の創出 〇 生涯学習センター・博物館等の建設
9	老人福祉施設の整備	〇 高齢者生活の対策 〇 健康増進	国際的都市環境の整備	〇 国際交流活動の推進 〇 人材の育成 〇 外国人に対する都市環境整備
10	生涯学習施設の整備	〇 余暇活動の場の確保 〇 学習施設の充実	市街地の再整備	〇 商業機能の活性化 〇 交通渋滞の緩和 〇 市街地再開発事業の促進

優先されるべき対象名 (ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点)

ご寄稿 : 東京副情報連絡会 熊崎俊孝

おおよその 順位	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	総合的な住宅政策の展開	① 居住環境の改善と住宅政策の推進 ② 都市再生の促進 ③ 木造住宅の普及と地域の活性化 ④ 都市再生の促進と地域の活性化	既存市街地の環境改善	① 市街地再開発の促進 ② 防災性の向上 ③ 市街地再開発の促進
2	都市再生政策の展開	① 都市再生の促進 ② 都市再生の促進 ③ 都市再生の促進	臨海副都心の開発 (※ 東京の都市再生政策の推進と関係あり)	
3	多岐の交通機関の整備	① 環状線・有明線の整備 ② 有明線・有明線 (有明線・有明線・有明線)	多摩地区と自立都市圏の育成 (※ 東京の都市再生政策の推進と関係あり)	
4		① 有明線の整備 (有明線・有明線・有明線) ② 有明線の整備 (有明線・有明線・有明線)	自給地域の整備 (※ 有明線の整備と関係あり)	
5	高齢社会・福祉福祉 政策の展開	① 在宅サービス・福祉政策 ② 高齢者福祉政策 ③ マンション・福祉政策		
6		④ 高齢者福祉政策 ⑤ 福祉政策		
7	中小企業・基盤づくり	① 中小企業・基盤づくり ② 中小企業・基盤づくり ③ 中小企業・基盤づくり		
8		④ 中小企業・基盤づくり		
9	都市計画・都市整備	① 都市計画・都市整備 ② 都市計画・都市整備		
10		③ 都市計画・都市整備		

日本郵政銀行
総務部

社会資本整備の優先されるべき対象および分野

1993.11.9
花崎 正晴

(社会資本の概念整理)

私的資本の対立概念としての社会資本は、それ自体が社会の存立、形成にとって基本的な役割を果たすか、あるいはそこから生み出されるサービスが、社会の主体的構成員である市民の基本的権利の充足に重要な関わりをもつものと定義される。

社会資本は、大気、水、森林などの自然資本、道路、港湾、上・下水道、電力などのインフラ、教育、医療、司法、金融制度などの制度資本の三つのカテゴリーに分類される。

(優先されるべき対象ないしは分野)

短期

社会資本整備は、そもそも中長期的視点に立脚して進められるべきであるが、景気対策という観点から短期的な検討が必要な場合もありえる。

しかし、現状の経済状態を勘案すれば、拙速に公共投資を増やしてもその効果は極めて限定的であると思われ、またむしろ後世代へのツケが残ることから、慎重に対応すべきであると思われる。

ただし、金融システムの安定は、景気の底割れを防ぐ意味からも高い優先度を持って検討されるべき。

中長期

①環境

- ・地球温暖化
- ・オゾン層破壊
- ・酸性雨
- ・廃棄物
- ・その他

②教育(とりわけ高等教育)

- ・平等主義と効率主義の弊害
- ・学問水準の低下

③生活関連インフラ

- ・下水道
- ・都市公園
- ・歩道整備
- ・その他

④災害予知、防止

- ・地震
- ・津波
- ・台風

⑤流通

- ・内外価格差
- ・独禁法の問題

以 上

社団法人・新橋地研研究会 事務局

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

ご芳名： 杉 村 康二

おおよその 順位	短 期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	※ 短期・中期の課題は直ちに実現可能なもの		← 都市改造	豊かな生活と保護する場として受け入れ
2	別件では不可能です。		← テレコミュニケーションネットワーク	情報社会の必要を考慮
3	※ 自然の有益な価値を認識すること		← 東南アジアの熱帯雨林の保存	地球環境の保存
4	国際化という2つのテーマを追求可能なものと見えています。		← シンガポールの農村資源の保護	シ
5			← 国際バブ空港建設	国際化社会への基本的条件
6			← 総合開発計画の推進	豊かな生活の場の確保
7			← 教育・研究投資（国内・海外も含む）	
8			← 東南アジアへの技術転移	
9				
10				

新 社会資本整備・公共投資 プロジェクト 私案

順不同・価格

【短期プロジェクト】

- 生活道路 段差の解消・舗装の剥離・路床整備・透水性舗装
- 主要都道府県道 全剥離・路床整備・歩道／ガードレール／照明灯の整備・信号システムの詳細・電力線の埋設 ⇒フルリイズ車への対応
- 国道 道路規格の再検討・市街地通過道の解消／バイパスの整備／付替 ⇒フルリイズ車への対応
- 高速道路 照明灯の全設置・気象観測施設の整備・通報システムの整備・緊急医療施設の整備・救急車／消防車／レスキュー車の整備・ポリスローンの設置

住宅用電力の220ボルト化

深夜電力用途制限の撤廃

- 住宅建設・用材 (木質／コンクリート系)への強度／耐久性を中心とした格付(グレード)の導入・固定資産評価方法の改定
- 林産県における在来工法住宅建築の奨励(2×4住宅建築の禁止)／プレカット工場設置と協業化の促進／後継者の養成
- 完全防虫(白蟻)方法の開発研究の支援(ナショナルプロジェクト)
- H型鋼と軽集気泡コンクリート床版を外壁とする集合住宅建築の禁止(劣悪住宅建設への非融資)・RCラーメン設計住宅建設の優遇・地下室・車庫の容積率非算入／非課税
- 住宅地域縦貫主要道のフルリイズ化と両側歩道設置／ガードレールの設置

- 交通機関 積載荷重4トン以下の自動車のガソリン機関搭載(ジーゼルエンジン搭載の禁止)
- 1980年製以前の路線バスの運行禁止・同ダンゴトラックの運転禁止
- ジーゼルエンジン搭載車両の市街地運行禁止
- ジーゼルオイルとガソリン価格の平準化／税制の検討

- 生活 クロシンストーブの生産中止／使用の抑制
- 住民リープ施設の閉館時間の検討
- 地方空港周辺域の緑化と大規模公園の建設

休耕田／農転宅地に在る農業用水路の撤去と下水道化
 過疎地に所在する小中学校庭のヘリポート建設
 緊急医療サービス（EMS）ヘリクターの全県整備 ⇒パイロットの自衛隊
 依託養成
 高規格救急車の急速充足整備
 気象／地震観測ネットワークの再構築・地方気象台の県営移管
 地方空港開港時間の延長（管制官／気象官の充足）
 地方空港滑走路の延長・平拓農地を活用した産業空港の建設
 地方国立大学の県立移管／郊外への移転
 情報タミナル（コンピュータ／衛星通信設備）を完備した同業協業中規模工業
 団地の建設

【長期プログラム】

電力サイクルの全国統一
 全鉄道軌条線の広軌化

技術革新によって急速劣化する研究／教育／医療機材のリースを行う特殊法人の設置

その他

積雪寒冷地対策機材の災害時使用の特例を設ける
 自衛隊駐屯地への災害復旧用機械／機材の保管
 公園地下の非常用水槽の設置／高性能浄水機の充足

93-11-12

東海大学 ごんた つねまさ

連絡先：〒359 所沢市総町4-3-12

TEL 0429-24-8075

FAX 0429-39-7980

④ 海に 17. 1600 77.

【長期プログラム／追加】

「国土防災庁」の設置

国土庁と気象庁を統合して、気象・海象・地震観測業務、通報業務を一元化する。統合に当たっては、建設省、北海道庁、JRおよび地方自治体のもつ観測施設を吸収整備し、地上については国土等高線図に沿った10キロメートルメッシュに基づく観測ネットワークを構築する。

国土庁防災庁と建設省・自治体・防衛庁・警察庁間に、一元化した衛星通信を基幹とする“防災通報システム”を構築する。

現在気象庁の傘下にある、地方気象官署（除く航空気象官署）を各自治体に移管し、気象庁は総合的な気象予測業務と地方気象官署のデータ精度の向上、国際関係業務、レーダ観測業務等を行い、地方への広域データ提供業務を中心に行う。

海上保安庁に属する検汐所は新設の国土防災庁に移管する。

（未定示）



優先されるべき対象名 (ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点)

10月14日付 (T) 15-3352-18

国際日本文化センター取扱

氏名: 新田 経夫

93年12月02日04:43PM コクサイニホンブンシカクセンキョウセンター PO1/ホネ

おおよその 順位	対象名	その要約	対象名	その要約
1			新産業誕生のきっかけとなるようなプロジェクト例: 情報リレー	
2			旧産業の成熟が 新規の振興を	
3			リニア新幹線	
4			他 別紙	
5				
6				
7				
8				
9				

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

（社）和歌
ご署名： 太田 結

243

153-11-09 17:05

おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1			地方都市における 生活空間化現象	若者の政卸離れ 都市施設の不足、駅前 産業
2			(都市崩壊現象)	買場 商業文化 近V場
3			公民一体とまちづくり 若者会活動	地域重視、市民重視の立場から の実現度の高い計画誘導
4				
5			制度見直し、規制緩和による 民力を引き出せるインフラの整備	市街地再開発事業の積極 中心街の空間化
6			（まちづくり）	
7				
8				
9				
10				

T-739 P.01

提出されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

ご署名：

三光 修

おおよその
順位

対象名

その根拠

対象名

その根拠

1

地デジプロジェクト

大塚市から小田原市までの
電波の対策

地デジ全国にわたるシグナルの達成

2

(N/A) 農業生産者協会の加工工場プロジェクト

食糧生産の改善

3

堆肥生産プロジェクト（産廃処理場の利用）

有機物の活用

4

小田原市にある農業機械（トラクター）の修理

（トラクターの修理）

5

6

7

8

9

10

ニ芳名　：(料)ナム]

靈 絲

おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	◎ 地域に親和した文化社会施設。		◎ 交通アクセス 親和と商業 住居 近 主街と統一して開発	
2	◎ 日中に活用し又夜間的に管理出来る バー、飲食店の設置の広場。		◎ 国際化において アニメの中心の拠点として活用。 (予定 - 6000sqm 以内 CCC)	
3	◎ 長期的活用より 短期活用を考慮した施設対応。 (臨時活用、暫定活用の方針の導入)		◎ 国際化拠点と 地域拠点とを分離した公的拠点の活用。	
4	◎ 公園、商業、住居の用途の法的ツウを認めた 複合的活用。			
5	◎ 民間商業の活用において 健全性を考慮した範囲における 茶館などの用途に切り替え 民営 民力を強化する。			
6	◎ 遊歩道に於いて、さらに ターゲットを重視して、 飲食店を誘致して公的開発。			
7				
8				
9				
10				

優先されるべき対象名 (ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点)

建設省
氏名：佐藤 信秋

おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	道路	交通渋滞・交通事故等の生活に密着した問題に早急に対処する。	道路	真ん中ち社会資本を支える基盤 活カある国土形成
2	下水道施設	都市の環境の第一層の改善を図る。	治山・治水	災害に対して安全を確保することは常に重要
3	治山・治水	災害に対して安全を確保することは常に重要	環境施設	地球環境の改善
4	住宅	ゆとりある住環境を生み出す。	福祉施設	高齢化社会への対応
5	公園・緑地	人々の交流の場のあるまちづくりを行う。		
6	福祉施設	高齢者等にやさしいまちづくりを行う。		
7				
8				
9				
10				

優先されるべき対象名（ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題点）

 建設省
 企画部 : 土山 和夫

おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	道路混雑の解消と、生活関連 道路の整備	道路の機能をより一層充実 させる必要があるため。	道路ネットワークの充実	均衡ある国土の発展と活発な交流に よる地域の活性化を図るため。
2	住宅の整備	居住環境を改善する必要が あるため。	環境対策	地球環境を保全し、今後も豊かな社会 を発展させるため。
3	下水道施設の整備	欧米諸国に比べ、遅れている下水 施設を整備していく必要があるため。	福祉施設の整備	人口の高齢化等に対応したから、活力の ある社会を作るため。
4	公園、文化施設の整備	人々のふれ合いのある街づくりを 行う必要があるため。	教育施設の整備	現在の学習水準の一層の発展と、精神的 にも豊かな社会を築くため。
5	治山、治水対策	災害に強い国土を作る必要 があるため。		
6				
7				
8				
9				
10				

優先されるべき対象名 (ジャンル・プロジェクト名・あるいは問題)

氏名 : 永森 栄次郎

おおよその 順位	短期		中長期	
	対象名	その根拠	対象名	その根拠
1	道路	日々生活していく上で、最も生活密着かつ基本的な社会資本であるため。	道路	道路は、国エフ骨格であるとともに街の骨格であり、短期・中長期を問わず、今後ますます重要視がよしていく。
2	下水道	社会資本の整備に関する世論調査(衆参両院・平成27年)にも示されるように、国民が求めるニーズ(これも重要)として、道路に次ぐ要望がもたれているため。	福祉厚生・医療関係施設	21世紀に入ると本格的な高齢化社会を迎えるため本腰を入れた対応が必要となる。
3	治山・治水	短期・中長期を問わず着実に進めていくべき事業。	治山・治水	短期・中長期を問わず着実に進めていくべき事業。
4	福祉厚生・医療関係施設	短期的には、投資余力が乏しい20世紀からの上の3つの事業を中心に社会資本の整備しておくべき。中長期的には、21世紀の準備として重要。	公園・緑地、体育・レクリエーション施設	21世紀に入って人口も減少してくると、このような(付加的な)社会資本の役割が高まっていく。
5	住宅(公営住宅など)	「住」は生活の基本であるので整備すべきだが、一定水準には既に達しているのて、上の4つの事業ほど必要性はない。		
6	公園・緑地、体育・レクリエーション施設	あくまでも生活の質を高める二次的な(付加的な)社会資本として整備していく必要がある。		
7	空港	既に相当の整備が図られており、また需要面も頭打ちな面があり、余力があれば取り組んでいくべき。		
8				
9				
10				